

台東区の財政状況をお知らせします

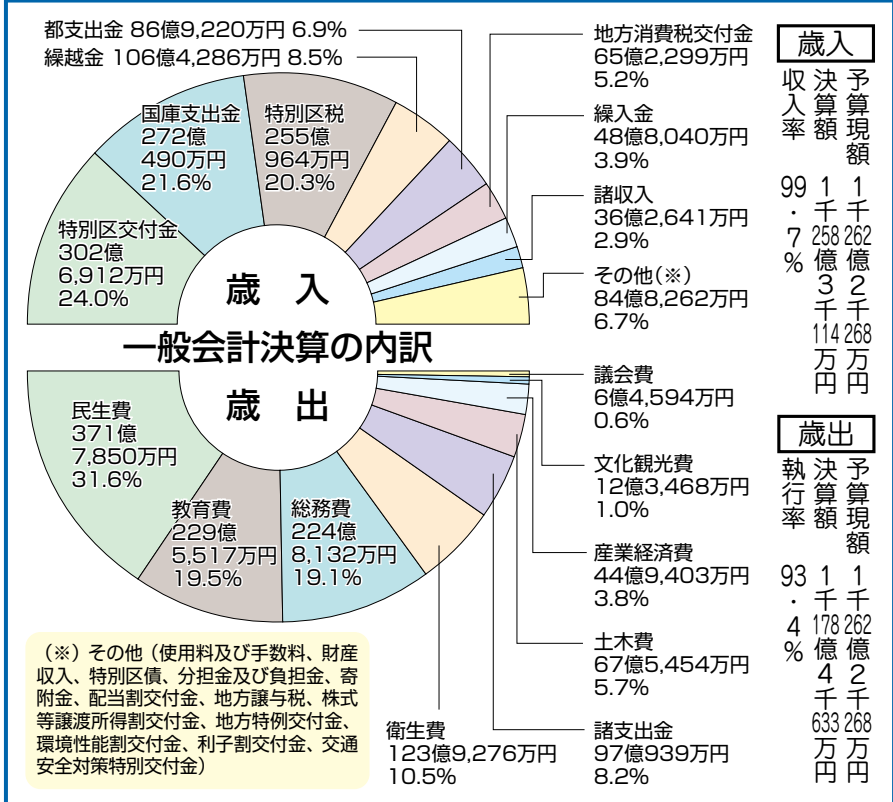
令和4年度決算のあらまし

9月12日～10月26日に開かれた令和5年第3回台東区議会定例会において、4年度の一般会計および特別会計の歳入歳出決算が認定されました。

問合せ 財政課 TEL (5246) 1071

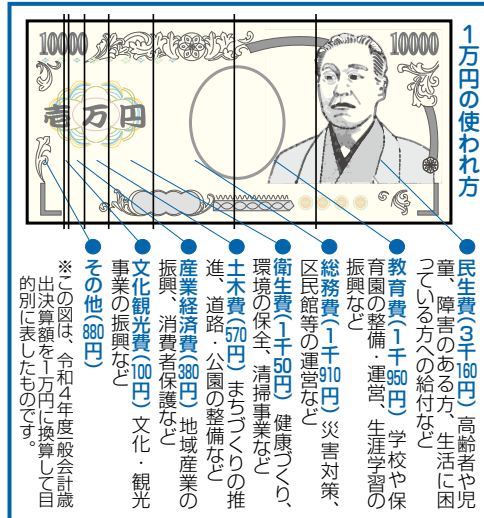
4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や、欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念などにより、日本経済を取り巻く環境は厳しさが増しました。このような状況の中、区は、「区民の生命と健康を守り抜く」「区民の生活や事業者をしっかりと支える」「社会変革を促した行政運営の推進と財政基盤の強化」「まちの活力を取り戻し、持続的な発展につなげる」の4つの柱に基づき、感染状況や景気動向を注視しつつ、臨機応変に必要な対策を講じながら各分野の施策を展開しました。区の財政状況は地方自治法および条例に基づき、毎年6月と12月に公表しています。詳しい台東区財政の現況は、区HPをご覧ください。

一般会計



特別会計

会計名	歳入歳出予算額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
国民健康保険事業会計	238億2,773万円	228億2,293万円	95.8%	221億4,156万円	92.9%
後期高齢者医療会計	55億4,011万円	55億224万円	99.3%	53億4,957万円	96.6%
介護保険会計	181億6,950万円	174億9,452万円	96.3%	171億5,499万円	94.4%
老人保健施設会計	1億5,380万円	1億3,708万円	89.1%	1億3,708万円	89.1%
病院施設会計	2億8,256万円	2億4,262万円	85.9%	2億4,262万円	85.9%



健全化判断比率

4年度決算における区の健全化判断比率は下表のとおり、いずれも国が定める基準の範囲内となりました。

指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
台東区	-	-	△2.6%	-
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※上記基準は台東区の標準財政規模の場合の数値です。

財務書類の公表

問合せ 会計課会計管理担当 TEL (5246) 1381

区では従来の現金収支を中心とした決算に加え、企業会計(発生主義・複式簿記)の手法を取り入れた財務書類を作成しています。一般会計と特別会計に、区と連携協力して行政サービスを実施する外郭団体や、特別区(東京23区)が経費負担する一部事務組合、広域連合などを合算したものが連結ベースの財務書類です。

連結貸借対照表からは、これまでに区が整備してきた資産と、将来返済しなければならない借入金などの負債や、すでに税金等で負担済みの純資産が把握できます。また、連結行政コスト計算書は、1年間に発生した資産の形成を伴わない費用から収益を差し引くことで、行政活動に対するコストを明らかにしています。

台東区の資産・負債とコスト構造

- 特徴1 区民1人当たりの資産143万円、負債17万円
- 特徴2 区民1人当たりの行政コスト72万円
- 特徴3 土地、建物等の社会資本(有形固定資産)を将来世代が負担する割合9%
※この割合は低い方が健全ですが、社会資本(有形固定資産)は将来世代も利用するため、世代間の均衡を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

連結貸借対照表 (5年3月31日現在)

4年度末時点において、区と関係団体が行政サービスを提供するために保有する資産と負債の一覧 ※()は前年度の額

1. 資産	2,992億円 (2,959億円)	2. 負債	359億円 (359億円)
現在、区・関係団体が保有する財産の総額【内訳】		地方債(借金)の返済など、将来負担する額	
●有形固定資産 2,075億円 (2,086億円)		・区と関係団体の地方債 194億円	
・庁舎、道路、学校、図書館、公園、保育園、病院、特別養護老人ホーム、地下駐車場など		・将来発生する職員の退職手当引当金 106億円	
●投資その他の資産等 562億円 (506億円)		・賞与引当金、未払金など 59億円	
・公共施設建設基金や外郭団体の基本財産など 442億円			
・公有財産として管理されている出資金など 105億円			
・税金、保険料などの1年を経過した未収金など 15億円			
●流動資産 355億円 (367億円)			
・現金		3. 純資産 2,633億円 (2,600億円)	
・年度間の財源調整のための財政調整基金		資産から負債を差し引いた額	
・特別区債の元利償還に要する費用にあてる減価基金など		・税金	
		・国、都補助金	
計	2,992億円 (2,959億円)	・その他	
		計	2,992億円 (2,959億円)

連結貸借対照表からわかること

前年度に比べ、負債の大きな変動はないものの、基金等の資産が33億円増加しています。有形固定資産については、減価償却による資産価値の減少が進んでおり、引き続き、資産の維持・更新に留意する必要があります。

資産の主な増減要因

- ・有形固定資産11億円減(土地の取得や施設整備費よりも資産の除売却や減価償却の資産価値の減少が大きかったことなどによる減)
- ・投資その他の資産等 56億円増(公共施設建設基金など特定目的基金の積み増しによる増)
- ・流動資産12億円減(歳入と歳出の差額である歳計現金等の減少による減)

負債の主な増減要因

- ・退職手当引当金6億円減(年度末に全職員が自己都合により退職した場合の退職手当支給見込額の減少による減)
- ・その他6億円増(未払金等の増加による増)

●連結対象

一般会計等	一般会計、病院施設会計
特別会計	国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計
外郭団体等	(公財)台東区芸術文化財団、(福)台東区社会福祉事業団、(公財)台東区産業振興事業団、(福)台東つばさ福祉会、台東区土地開発公社
一部事務組合	特別区競馬組合、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合
広域連合	東京都後期高齢者医療広域連合

●連結行政コスト計算書 (4年4月1日～5年3月31日)

人件費や社会保障給付費などの行政サービスにかかる、区と関係団体の経常的なコストを、その受益者の負担額とともに表したもの ※()は前年度の額

1. 経常費用	1,692億円 (1,676億円)
人件費や物件費、補助金や社会保障給付など資産形成を伴わない経常的な行政活動に要する費用【内訳】	
●人件費 219億円 (230億円)	
・職員給与、報酬など	
●物件費等 361億円 (321億円)	
・物件費 275億円…光熱水費、物品購入費、業務委託料など	
・減価償却費 57億円…一年間の償却資産価値の減少額	
・維持修繕費等 29億円…施設設備の原状回復のための修繕費等	
●移転費用 1,026億円 (1,032億円)	
・社会保障給付 339億円…社会保障制度の一環として各種法令に基づき給付する生活保護費、保険給付費など	
・補助金等 665億円	
・その他 22億円	
●その他の業務費用 86億円 (93億円)	
地方債の利子など	
2. 経常収益	184億円 (159億円)
行政サービスの利用に応じた使用料・手数料など	
3. 純経常行政コスト	1,508億円 (1,517億円)
経常費用から経常収益を引いた純粋な行政コスト	

●連結行政コスト計算書からわかること

前年度に比べ、経常費用が16億円、経常収益が25億円それぞれ増加した結果、純経常行政コストが9億円減少しています。経常収益の主な増加理由は、使用料・手数料の増加を含め、経常的に発生する収益が増加したことによるものです。経常費用と経常収益の差額である純経常行政コスト1,508億円は、税金などで賄われています。